

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	50,156人 51,054人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	207.61 km <sup>2</sup> 242人	27. 1. 1	50,789人	48,801人	区 分	22年国調	17年国調	08	2341	地方交付税種地	1 - 1	
					26. 1. 1	51,397人	49,290人	第1次	8,534 33.1	8,736 32.7					
					増減率	-1.2%	-1.0%	第2次	5,340 20.7	5,829 21.8					
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	24,318,348	22,480,659		
地 方 税	4,629,873	19.0	4,629,873	37.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 出 総 額	23,092,678	20,917,866		
地 方 譲 与 税	271,187	1.1	271,187	2.2	普 通 税	4,575,760	98.8	-	旧 工 特 産	×	歳 入 歳 出 差 引	1,225,670	1,562,793		
配 当 割 付 金	7,644	0.0	7,644	0.1	法 定 普 通 税	4,575,760	98.8	-	低 開 発	×	翌年度に繰越すべき財源	559,040	636,912		
配 当 割 付 金	30,542	0.1	30,542	0.2	市 町 村 民 税	2,004,828	43.3	-	旧 産 炭	×	実 質 収 支	666,630	925,881		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	18,105	0.1	18,105	0.1	内 訳	個人均等割	76,320	1.6	山 振 興	×	単 年 度 収 支	-259,251	-247,844		
地 方 消 費 税 交 付 金	476,860	2.0	476,860	3.8	所 得 割	1,727,102	37.3	-	過 疎 化	×	積 立 金	547,319	598,225		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,214	0.1	35,214	0.3	法 人 均 等 割	73,895	1.6	-	首 都 圏	×	繰 上 償 還 金	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	127,511	2.8	-	近 畿 圏	×	積 立 金 取 崩 し 額	300,000	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,730	0.1	30,730	0.2	固 定 資 産 税	2,025,674	43.8	-	中 部 圏	×	実 質 単 年 度 収 支	-11,932	350,381		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,025,072	43.7	-	財 政 健 全 化 等	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	16,588	0.1	16,588	0.1	軽 自 動 車 税	122,328	2.6	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	324	986,904	3,046	
地 方 交 付 税	7,452,210	30.6	6,893,379	55.5	市 町 村 た ば こ 税	422,930	9.1	-	財 源 超 過	×	うち消防職員	-	-	-	
内 訳	6,893,379	28.3	6,893,379	55.5	鉦 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	うち技能労務員	20	66,100	3,305	
特 別 交 付 税	402,498	1.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	×	教 育 公 務 員	16	44,864	2,804	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	156,333	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	定 数	×	臨 時 職 員	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	12,968,953	53.3	12,410,122	99.9	目 的 税	54,113	1.2	-	適 用 開 始 年 月 日	×	合 計	340	1,031,768	3,035	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,471	0.0	5,471	0.0	法 定 目 的 税	54,113	1.2	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
分 担 金 ・ 負 担 金	190,050	0.8	-	-	入 湯 税	54,113	1.2	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理				
使 用 料	87,318	0.4	5,100	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理				
手 数 料	61,492	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場				
国 庫 支 出 金	3,294,858	13.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防				
有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校				
都 道 府 県 支 出 金	1,482,703	6.1	-	-	合 計	4,629,873	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他				
財 産 収 入	36,888	0.2	1,545	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 (A) の 一 般 財 源 等	議 会 費	172,682	0.7	4,817	172,682	
寄 附 金	383	0.0	-	-	人 件 費	2,932,100	12.7	2,823,393	2,785,401	21.0	議 務 費	3,275,051	14.2	470,865	2,681,697
繰 上 金	865,828	3.6	-	-	うち職員給	1,833,198	7.9	1,756,439	-	-	民 生 費	6,963,992	30.2	10,080	3,712,250
繰 越 金	1,562,793	6.4	-	-	扶助費	3,831,143	16.6	1,103,348	1,103,083	8.3	衛 生 費	1,966,998	8.5	221,988	1,837,257
諸 収 入	501,711	2.1	1,485	0.0	債 費	2,214,552	9.6	2,148,774	2,148,774	16.2	労 働 費	6,716	0.0	-	2,173
地 方 債	3,259,900	13.4	-	-	元 利 償 還 金	1,963,027	8.5	1,899,644	1,899,644	14.3	農 林 水 産 業 費	820,945	3.6	83,979	516,268
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	一 時 借 入 金 利 子	251,525	1.1	249,130	249,130	1.9	商 工 費	124,675	0.5	7,673	89,858
うち臨時財政対策債	866,100	3.6	-	-	( 義 務 的 経 費 計 )	8,977,795	38.9	6,075,515	6,037,258	45.4	土 木 費	1,960,241	8.5	1,268,963	971,999
歳 入 合 計	24,318,348	100.0	12,423,723	100.0	物 件 費	2,551,352	11.0	1,938,242	1,763,340	13.3	消 防 費	998,024	4.3	55,824	942,037
					維 持 補 修 費	367,815	1.6	331,144	215,707	1.6	教 育 費	4,304,633	18.6	2,757,401	1,556,789
					補 助 費 等	2,219,538	9.6	1,878,517	1,731,405	13.0	災 害 復 旧 費	283,882	1.2	-	39,713
					うち一部事務組合負担金	936,518	4.1	936,288	936,288	7.0	公 債 費	2,214,839	9.6	-	2,149,061
					繰 上 金	2,453,614	10.6	2,144,660	1,420,510	10.7	諸 支 出 費	-	-	-	-
					積 立 金	1,343,392	5.8	1,320,552	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
					投資・出資金・貸付金	13,700	0.1	1,500	1,500	0.0	歳 出 合 計	23,092,678	100.0	4,881,590	14,671,784
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,875,313	国会	実 質 収 支	311,548
					投資的経費	5,165,472	22.4	981,654	11,169,720 千円	11,169,720 千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	421,699	民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	220,779
					うち人件費	66,579	0.3	66,579	経 常 収 支 比 率	84.0% ( 89.9%)	下 水 道	327,626	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,543
					普通建設事業費	4,881,590	21.1	941,941	( 減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	-	工 業 用 水 道	-	保 険 税 (料) 収 入 額	被 保 険 者 数 (人)	22,234
					うち補助	1,387,264	6.0	85,446	歳 入 一 般 財 源 等	15,893,385 千円	交 通	-	保 険 給 付 費	89	
					うち単独	3,137,374	13.6	850,239	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	諸 支 出 費	-	国 庫 支 出 金	108	
					災害復旧事業費	283,882	1.2	39,713	歳 入 一 般 財 源 等	15,893,385 千円	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	純 固 定 資 産 税	216	
					失業対策事業費	-	-	-	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
					歳 出 合 計	23,092,678	100.0	14,671,784	基 準 財 政 収 入 額	4,301,085	4,296,135				
									基 準 財 政 需 要 額	9,925,776	9,997,499				
									標 準 税 収 入 額 等	5,445,552	5,481,304				
									標 準 財 政 規 模	13,205,088	13,538,503				
									財 政 力 指 数	0.43	0.43				
									実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	6.8				
									公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.5	13.5				
									健 全 化 判 断 比 率	-	-				
									実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
									連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
									実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	9.8				
									将 来 負 担 比 率 (%)	19.4	30.8				
									積 立 金	4,574,144	4,326,825				
									財 調	1,208,557	1,205,908				
									減 債	8,959,362	8,651,773				
									特 定 目 的	21,750,416	20,453,543				
									地 方 債 現 在 高	-	-				
									( 支 出 予 定 額 )	-	-				
									物 件 等 購 入	-	-				
									保 証 ・ 補 償	-	-				
									そ の 他	164,189	99,887				
									実 質 的 な も の	-	-				
									収 益 事 業 収 入	-	-				
									土 地 開 発 基 金 現 在 高	480,702	479,583				
									徴 収 率 (%)	97.2	89.8				
									現 年 計	97.2	91.5				
									合 計	97.0	88.6				
									市 町 村 民 税	97.1	90.2				
									純 固 定 資 産 税	96.6	85.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)